



りくぜんたかた

市議会 だより

第1回定例会

CONTENTS

第1回定例会	2
令和6年度予算審査	6
総合計画後期を可決	8
一般質問	12
常任委員会活動ほこく	18
議会ニュース	21
市民と交流コーナー	23

希望に輝く1年生!



矢作小学校入学式
(令和6年4月6日)

No. 128

発行日 令和6年4月17日

賛否分かれるも可決

総合計画後期基本計画

令和6年第1回定例会を、2月21日から3月22日まで行いました。向こう5年間にわたる本市まちづくり総合計画後期基本計画の審査を巡っては賛否が分かれて議論を展開。その結果、賛成多数で原案可決したものの、附帯決議を付すことになりました。このほか、6年度の当初予算案なども可決し、一般質問には10人の議員が登壇しました。

本市まちづくり総合計画後期基本計画は、令和6年度から10年度までを計画期間とし、基本構想のための政策や事業を部門別に体系化したものです。計画案は議長を除く全議員で構成する総合計画審査特別委員会（鶴浦昌也委員長）に付託し、延

べ6日間にわたって審査。本市の目指すべき将来像への取り組みに対し、熱を帯びた議論を行いました。その中で、原案に対し3議員からそれぞれ修正案が提出されたものの、いずれも賛成少数で否決し、原案を賛成多数で可決。計画執行にあたっては評価や検証を行い、市民に公表することを求めた附帯決議案を可決しました。

また、新年度の当初予算案をはじめ、5年度補正予算案と各種条例案など19件を予算等特別委員会（大坂俊委員長）に付託して審査し、可決しました。

当初予算規模は歳入歳出それぞれ169億5千万円で、対前年度比1億2千3百万円（7.1%）の増です。注目事業として、向学心ある学生を支援する奨学金給付・貸付事業、企業経営を支える立地促進補助金、パートナー

新年度予算は全会一致

シップ・ファミリーシップ宣誓制度をスタートさせる男女共同参画推進事業、商工業事業者の後継者探しを支援する事業承継推進業務委託などを盛り込みました。専決処分案は、能登半島地震支援として見舞金400万円を被災地に送ることを盛り込んだ5年度一般会計補正予算など

を承認しました。このほか、国の関係大臣に地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の適用期間延長を求める意見書提出を盛り込んだ発議案を全会一致で可決しました。開会初日には、佐々木拓市長が新年度の主要施策を説明しながら施政方針を、また山田市雄教育長は、教育行政方針をそれぞれ述べました。佐々木市長は「東日本大震災からのハード事業は完了したが、コロナ禍後の物価高騰対策を進め、本市の課題でもある人口減少対策など諸施策を総合的に進める」と強調。さらに「脱炭素社会に対応した取り組みやSDGs未来都市実現のため、総合計画後期基本計画に盛り込んだ内容に沿って市政運営を進める」と述べました。

副市長に石渡氏選任

定例会最終日には、この一年間空席となっていた副市長の人事案が示された副市長の人事案が示され、全会一致で石渡史浩（いしわた しみひろ）氏の選任に同意しました。石渡氏は、昭和61年に青森県立八戸工業高校土木科を卒業後、国土交通省（旧建設省）に建設技官として採用。令和3年から東北地方整備局三陸国道事務所長、5年から同局企画部震災対策調整官を務めました。56歳。



いしわた しみひろ 氏
石渡 史浩

人権擁護委員を推薦

次の人を人権擁護委員に推薦することにしました。

○広田町 佐々木善仁氏（73歳）

奨学資金給付・貸付事業

931万円



令和6年度は、給付型奨学金は大学生10人と大学に入学する10人、貸与型奨学金は高校に入学する2人と大学に入学する10人です。

令和6年度 予算 注目事業

3月定例会では、予算等特別委員会で予算案を審議し可決しました。その中で注目の事業を紹介します。

予算額は、令和6年度のみのものであり、全体事業費ではありません。複数年事業もあります。

立地促進補助金

衣料品製造・販売を行う㈱ボンマックスアパレルの物流倉庫に補助。令和2年から計画が進み、竹駒町滝の里工業団地に物流倉庫が完成。令和6年度中に本格稼働します。

3億円



男女共同参画推進事業

令和6年度から本市のパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度が始まります。

14万5千円



事業承継推進業務委託

事業者の後継者探しを支援します。そして、事業者と事業をしてみたい人とのマッチングも進めます。

148万円



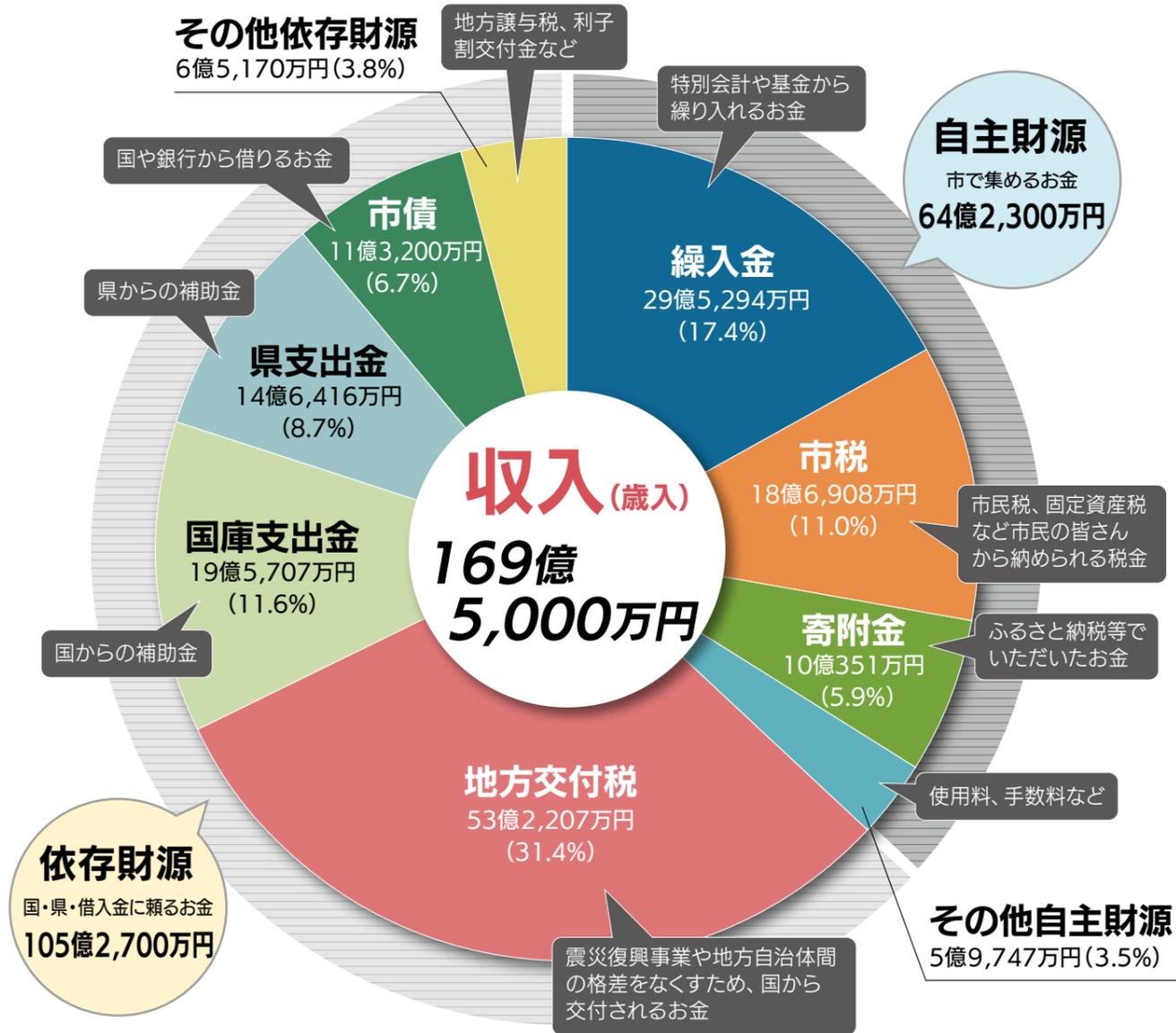
新年度
予算

企業立地補助金 3億円

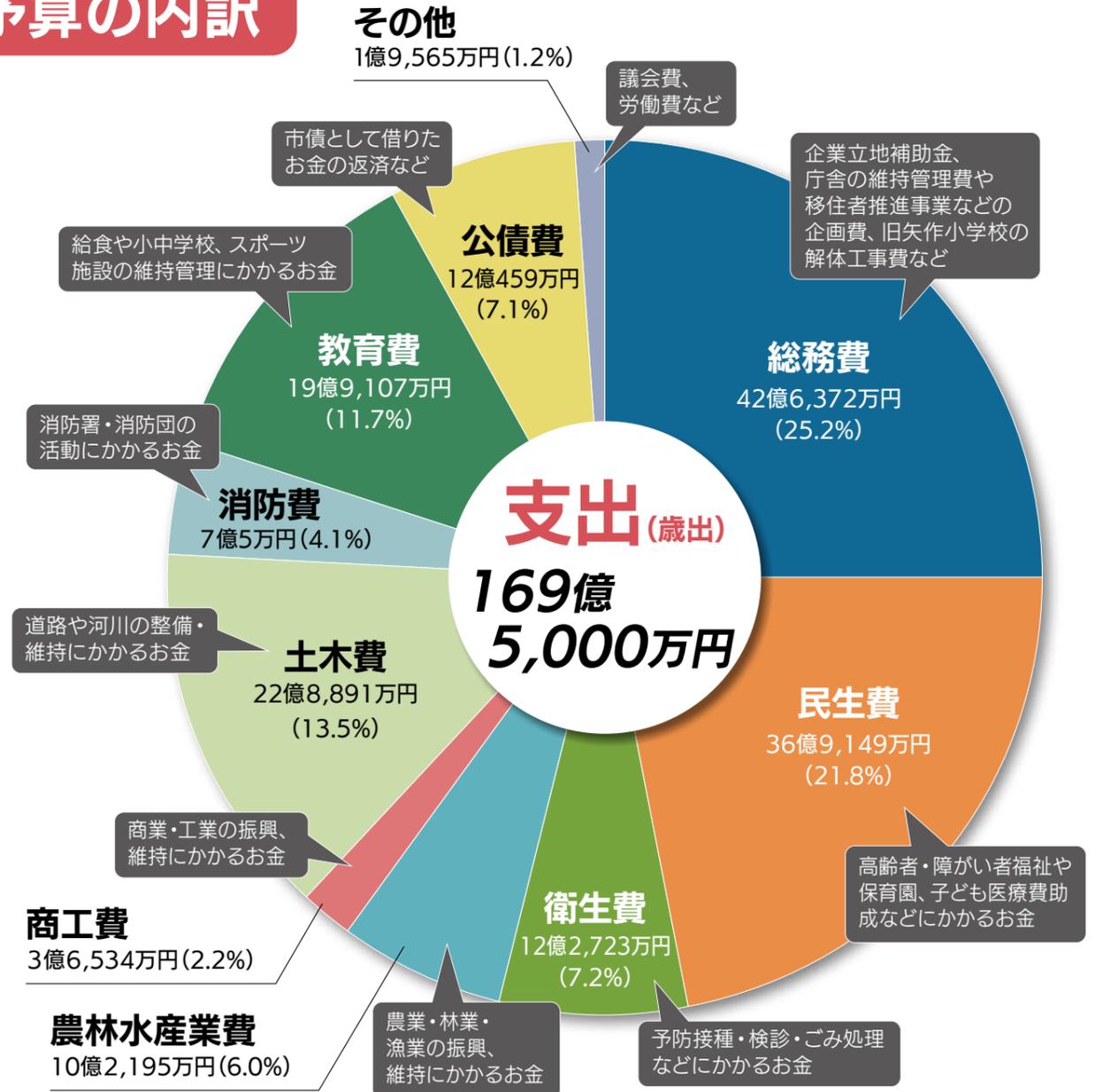
一般会計歳出
169億5,000万円

前年度比 7.1%増

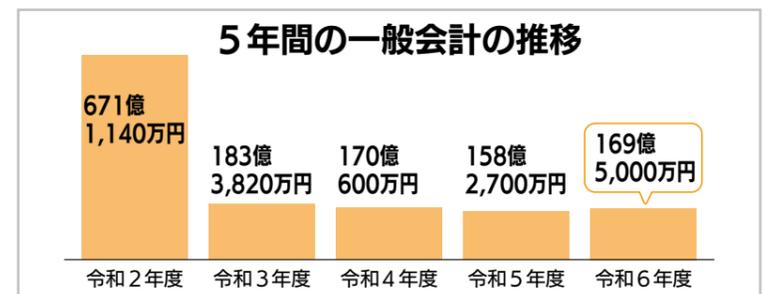
令和6年度の一般会計予算は、歳入歳出の総額がそれぞれ169億5,000万円となりました。5年度と比較して11億2,300万円、7.1%の増となります。これは、企業立地補助金の活用や旧矢作小学校校舎解体工事等に伴い増加したものです。



予算の内訳



会計区分	一般会計	特別会計			企業会計	
		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	水道事業	下水道事業
予算額	169億5,000万円	21億3,379万円	2億8,540万円	26億1,605万円	6億454万円	10億5,723万円
前年度比	+11億2,300万円	+2,474万円	+2,921万円	+1,723万円	+36万円	-9,880万円



予算審査〈質疑〉

「こころ」が聞きたい

予算等特別委員会

令和6年度の一般会計、及び各種特別会計・企業会計の予算案は、予算等特別委員会（委員長・大坂俊議員）で、3月12日から15日までの4日間、審査しました。

市政全般に渡り、多くの質疑がありました。その中から、一部を紹介します。



大坂 俊 委員長

旧矢作小学校解体工事 跡地に診療所などの建設は？

問 令和6年度の旧矢作小学校舎の解体工事は、いつごろか。

答 8月か、9月の着工予定である。

問 旧矢作小学校跡地に、コミュニケーションセンターと消防屯所、二又診療所の建設を望む声への対応は。

答 その3施設の移転整備が最有力の選択肢になるだろうということ調整を進める。

奨学資金給付・貸付事業 新年度の対象者数は？

問 令和6年度の給付奨学金と貸与型奨学金の給付対象者数は。

答 給付型は大学生10人と大学に入学する10人。貸与型は高校に入学する2人と大学に入学する10人である。

問 貸与型奨学金でも働くことができないなどの事態に返済免除とすべきでは。

答 検討する。

アスリート支援 増額の根拠は？

問 アスリート応援事業費補助金として前年度の6倍の予算が計上されている。その根拠は。

答 ロッテの佐々木朗希選手を市を上げて強力に応援するための補助金を増額する。



佐々木朗希選手を応援する横断幕（市役所庁舎）

空家等対策 除去費用は？

問 空家の除却費用への考えは。

答 今後、空き家対策総合実施計画を策定し、令和6年度中に国の補助事業の申請を行う。その補助をもとに令和7年度から除却するための予算を予定している。

住宅改修支援事業 省エネ改修補助の対象は？

問 リフォーム補助への考えは。

答 令和5年度も60件を超える申請があった。今後も快適な住まいと市内の仕事の確保に努める。

問 新しく始まる省エネルギー改修推進事業の対象は。

答 令和6年度から県の事業を市町村でも広く取り組もうというもので、住宅の省エネルギー性能を向上させるために必要な改修に補助をする。

子どもの居場所づくり活動支援 どのような活動を支援？

問 子どもの居場所づくり支援策の内容は。

答 NPOや地域団体を対象として、土日や長期休暇期間の子どもの居場所を創出する事業を補助する。子ども食堂や学習支援等を想定している。

消防団活動費 団活動へ影響は？

問 消防団員報酬が個人支給に変更されたが、消防団活動への影響は。

答 屯所の光熱費や備品等の購入費は市で負担しているが、消防団の活動費には負担していない。この点に消防団からも要望があり、今後は手当の必要性等を含めて検討する。



消防団による気仙川での水防演習（横田町）

制服リユース 対象外世帯は？

問 制服リユース（再利用）事業に該当しないとされる



制服の回収ボックス（市役所庁舎内）

子育て世帯でも、中学校の制服などを譲ってもらえるようにならないか。

答 今後、検討する。

廃船処理 能登支援には？

問 令和6年度から廃船処理の補助事業が始まる。市内の使わなくなった漁船を能登半島地震の被災漁業者に運ぶために、この補助金の活用は。

答 漁船を届けたいという要望は把握している。能登半島で被災した漁業者に支援を進める。

まちづくり総合計画 後期基本計画を可決

…議会から附帯決議

令和6年度を初年度とした陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画案は、議長を除く全議員で構成する総合計画審査特別委員会（鶴浦昌也委員長）で慎重に審査しました。その中で、一部議員から修正案が出されるなどしましたが、最終的に原案を賛成多数で可決しました。また、議会としての意思を表明するための附帯決議案を、全会一致で可決しました。

本会議で討論

本会議では、木村聡議員が反対の立場で、また、大和田加代子議員が賛成の立場で討論を行いました。争点となったのは、基本政策19「安心できる医療・介護・福祉体制を整える」に盛り込まれていた未来かなえネットの必要性についてで、意見が分かれました。その後の起立採決により、原案が賛成多数で可決されました。



附帯決議全文

陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画は、本市が目指すべきまちづくりの根幹をなすものであることから、本市議会において慎重に審議したものである。審議に当たっては、総合計画審査特別委員会を設置し、市長以下当局の出席を得て説明を受け、質疑、答弁を行ったほか、委員から修正案の提出があったところであり、併せて委員間討論を行ったところである。議決の結果とすれば、原案の通り可決したものであるが、本市議会での審議等の内容を十分に踏まえ、後期基本計画に基づく実施計画をはじめ、各種部門別計画等を策定するともに、各種施策、事業等の執行に当たっては、逐次、評価・検証を行い、その結果を分かりやすく市民に知らせるよう求める。

令和10年度までの

まちづくり方向性決定

陸前高田市まちづくり総合計画は、まちの将来像の実現に向けた本市の最上位計画です。計画期間は令和元年度からの10年間で、基本構想、基本計画、実施計画で構成されています。基本計画は前期と後期の5年間ずつに分かれています。後期計画案は、前期基本計画の取組成果や課題を踏まえ、人口減少や少子高齢化対策、脱炭素社会の実現、防災意識の高揚、SDGsの推進など、最近の社会環境の急速な変化に対応した取組をさらに進める内容となっています。

修正案は否決

総合計画審査特別委員会では、3委員から修正案が提出されましたが、いずれも賛成少数で否決しました。結果として原案を賛成多数で可決しました。

木村聡委員提出修正案

◎基本政策19における、「未来かなえネット」に関する記述の削除。
・本政策の継続にあたり、国の動きが不明確との当局答弁であったが、本年に入り電子カルテの共有方針が国から示され、令和7年本格運用とのこと。新年度予算は別として、今後5年間の計画としては、この施策に固執すべきではなく、削除するのが適当と考える。

大和田加代子委員提出修正案

◎序論第1章計画の進行管理について
・「毎年度総合計画実施状況報告としてホームページに掲載する」を加える。
◎第2編前期基本計画の進捗状況について
・進捗評価の基本政策と基本目標の表を陸前高田市まちづくり総合計画市民意識調査結果の満足度に関する

回答状況の表とグラフに差し替える。

◎基本政策13「一人ひとりを大切にした学校教育を推進する」について
・「学校復帰に向けた」を「教育機会の確保のための」に変える。
・成果指標項目の「いじめ解消率」を「いじめがないと感じる児童生徒の割合」に変える。

大坂俊委員提出修正案

◎序論・第6章。将来人口で示されたグラフについて
・次以降5年あたりの人口増減推計値が反映されておらず、最新の国勢調査に基づいた人口推計に、本市総合戦略を推進した場合のグラフが示されるべきである。計画推進における、政策指標の設定に関わる為、より現実的な推計数値であることが大事と捉え、グラフの修正を求める。

[表決が分かれた案件]

[特別委員会] 修正案及び原案に対する表決	佐々木良麻	菅野秀一郎	小林卓	木村聡	大和田加代子	中野貴徳	伊勢純	佐々木一義	大坂俊	菅野広紀	大坪涼子	福田利喜	藤倉泰治	伊藤明彦	鶴浦昌也	及川修一
木村聡委員提出修正案	○	×	×	○	×	×	×	×	○	○	×	○	×	×	—	—
大坂俊委員提出修正案	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	—	—
大和田加代子委員提出修正案	×	×	○	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	—	—
原案	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	—	—

○…賛成、×…反対、—…議長・委員長は採決に参加せず。

[表決が分かれた案件]

[本会議] 原案及び附帯決議案に対する表決	佐々木良麻	菅野秀一郎	小林卓	木村聡	大和田加代子	中野貴徳	伊勢純	佐々木一義	大坂俊	菅野広紀	大坪涼子	福田利喜	藤倉泰治	伊藤明彦	鶴浦昌也	及川修一
原案及び附帯決議案に対する表決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員長報告（原案）	×	○	○	×	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	—
附帯決議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

○…賛成、×…反対、—…議長は表決に参加せず。

3月4日からの審査では、後期基本計画の序論から各基本政策に至るまで、さまざまな質疑が交わされました。その一部を紹介します。

問 前期計画からの進行管理はどのように行われたか。

答 総合計画推進委員会で進捗よく状況を報告後、総合計画という形にこだわらず、決算や事業などを市HP・広報にて公表し、市民との共有を図っている。

問 進行管理の公表が充分ではないと思うが、今後どのような方法で市民と共有していくのか。

答 個別の事業ごとか、基本政策ごとかは検討が必要だが、評価を含め、わかりやすい形で、その都度市民に知らせていく。

問 社会情勢と市の現状において、後に特記してある「SDGs推進」について本項で明記しないのはなぜか。

答 後期計画の各基本政策において、目標設定としてそれぞれにSDGsのゴール番号を併記してある。全世界的な動きであり、本市もSDGs未来都市に選定されていることから、あえてここでは特記という形にした。

問 将来人口の推定数値が前期計画と変わりないようだが、後期計画の基本政策等において不整合は生じないのか。

答 前・後期を通して総合計画を推進するにあたり、当初の人口推計値を目指すという

意味合いも込めてそのままにした。まち・ひと・しごと総合戦略においても、出生数増、移住定住促進を図り、人口減少速度を抑制していく。

問 文化財を地域資源ととらえ、その活用を考えたとき、市長部局と教育委員会の垣根を越えた、新たな部局を設ける可能性は。

答 どちらも庁舎内にあり、機能強化と連携を深めながら議論し、文化財活用を進めていく。

問 自主防災組織率が下がったのはなぜか。

答 組織数は変わらないが、全国的な求め方で、自主防災

加入者数を市内全世帯数で割り出すため、率としては減少になる。仮設住宅解消も一因になっている。



問 地区防災計画の策定数を増やすことが大切ではないか。

答 非常に大切である。いまだ町内会やコミュニティのない、震災を起因とする市内の現状があるため、まずはその立ち上げの支援を行う。

問 成人年齢引き下げによる若年層の契約トラブル対策は。

答 県警や消費者相談センターとも連携して、本人、親も含め周知に努め抑制を図る。



問 災害時の電力確保のシステム構築状況は。

答 市内に寄付される充電池を活用して、地域の公共施設特に孤立する可能性のある地域を優先し、最低限の電力確保に動き始めたところである。

問 年間出生数80人という成果指標に、達成の見込みは。



答 コロナ禍後の人流も含め達成可能と考えるが、若年層

や女性の市外流出も考慮し、特に女性の満足度や婚姻数向上を視野に入れた施策も必要と考えている。



問 学校不適應の問題について、学校復帰のみを目的とするのはいかがなものか。

答 決してそうではなく、ジャンプスクールなど、子ども一人ひとりに合わせた対応をしていく。



問 いじめの解消率の求めかたは。

答 教師・児童の双方から聞き取りをし、軽度なものでも報告があつた全てを分母としている。その全てに指導をし、3カ月後に再度聞き取り、教師・児童両者一致で解決したと確認できたものを分子として、解消率を求めている。

問 地域に開かれた学校を目指すときの防犯対策上の課題とは。

答 不審者が現れないとも限らない。防犯カメラ設置なども考えていく。

問 「たかたのゆめ」以外の品種でも特別栽培の普及に農家への働きかけは。

答 他品種についても普及を考えるが、まだアプローチをしていない。特別



栽培したい場合があれば対応する。

問 チャレンジショップには現在空きがない。施設の拡充や、スペースを増やす考えはあるか。

答 施設拡大ではなく、チャレンジショップからの卒業(新店舗など)、回転(入れ替え)を推進し、また、新規開業についての支援を考え、補助事業も用意している。



問 前期計画にあった、ノーマライゼーション合致の企業立地・誘致推進が削除されたのはなぜか。

答 ノーマライゼーションにこだわらず、多種多様な企業誘致をしていくことを目指す。

一般質問

我が市政を問う!

鵜浦 昌也
(創生会)

市長の政治姿勢
防災対策
地域経済の活性化策

大和田加代子
(碧い風)

ふるさと納税
企業版ふるさと納税
農業の後継者育成

大坂 俊

陸前高田市の人口動態の実績と将来人口推計
本市のユニバーサルデザインの取組

伊勢 純
(日本共産党)

市民と進める電力の地産地消
漁業被害への緊急対策
市内建設業の現状と課題
公営住宅の家賃軽減策や入居者支援

大坪 涼子
(日本共産党)

新型コロナウイルス感染症者数第10波から市民の命と健康を守ること
子ども及び高齢者のための保健及び介護用品の支援
国への被災者生活再建支援金の大幅引き上げ
庁内のDX推進
保小スムーズコネクティブプログラム

佐々木良麻
(こころ未来創生)

被災土地及び土地区画整理事業地内における土地の利活用
陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画
市長の選挙公約についての現在の考え
施政方針演説
物価高騰から市民生活と地域経済を守ること
こども・若者の居場所
ひとり親家庭の支援

小林 卓
(碧い風)

本市の歴史・文化及び芸術などの展示・保管に関する施設整備

福田 利喜
(創生会)

被災土地及び土地区画整理事業地内における土地の利活用
陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画
市長の選挙公約についての現在の考え
施政方針演説
物価高騰から市民生活と地域経済を守ること
こども・若者の居場所
ひとり親家庭の支援

藤倉 泰治
(日本共産党)

被災土地及び土地区画整理事業地内における土地の利活用
陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画
市長の選挙公約についての現在の考え
施政方針演説
物価高騰から市民生活と地域経済を守ること
こども・若者の居場所
ひとり親家庭の支援

木村 聡
(こころ未来創生)

被災土地及び土地区画整理事業地内における土地の利活用
陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画
市長の選挙公約についての現在の考え
施政方針演説
物価高騰から市民生活と地域経済を守ること
こども・若者の居場所
ひとり親家庭の支援

※お詫びと訂正
前回127号の一般質問において、大坂俊議員のタイトルが違っており訂正いたしました。
正しくは『中期財政見直しは』『人口推計見直しと共に』でした。
お詫びして訂正いたします。



おおわだ かよこ
大和田加代子
(碧い風)

ふるさと納税について

返礼品の種類や数を増やす



問 ふるさと納税の課題は。

答 寄付金の活用状況を積極的に公開するなど、本市に関心を持ってもらえるような取り組みをすることや、返礼品の種類や提供数を増加させていくことである。

問 市内の飲食店でも使える現地決済型のふるさと納税を導入することはどうか。

答 導入するには先に支払方法の体制を整える必要があるため、寄付額を増やすための方法の一つとして検討し、事業者との話し合いも続けていく。

農業の後継者育成は

問 農業後継者育成の課題は。

答 農地の受け手となる農事組合法人等の育成、農作業受委託の促進、将来の担い手



現地決済型ふるさと納税にも適した気仙川遊漁権

となり得る、多様な担い手への働きかけなどである。

問 土地区画整備事業の方向性はどうか。

答 補助事業を活用し、当該区画の所有者等、周りの条件を見ながら取り組んでいきたい。

問 農機具購入補助増額の検討は。

答 大型になると市の単独事業では難しい。国県へも働きかけていく。



うのうら まさなり
鵜浦 昌也
(創生会)

空席の副市長人事は

公表段階で議会に提案へ



問 この一年間、空席となっている副市長の人事をどのように考えているか。

答 一日も早く、この重要ポストに適材を置くことが出来るよう最善を尽くしたいと思いい、慎重に人選を進めてきた。ようやく選任のめどが付いたところであり、議案として公表できる段階となり次第、議会に提案する。

問 副市長に求める役割は。

答 市政全般にわたって市長を補佐してもらう。具体的には、市長や市の職員とは異なる視点からの意見をもらうような、市役所全体の守備範囲、あるいは活動範囲が広がるような役割を期待している。



この1年間、副市長が空席の市役所

交流人口策の成果は

問 交流人口拡大に向けた取り組み状況と成果は。

答 観光のまちづくりに携わる人材の育成を図り、漁業や農業、自然を活用した体験型コンテンツを構築しながら交流人口の拡大に努めている。その成果として、令和5年の観光入り込み客数は前年対比119%の134万人となり、震災後の復旧・復興の進展とともに震災以前と同水準に達した。



おおさか たかし
大坂 俊

利用しやすい施設づくりは

既存のものは改修工事に対応



問 公共施設を誰でも利用しやすくするユニバーサルデザインの取り組みはどうか。

答 復興事業による公共施設は、ユニバーサルデザインに配慮し、段差のない出入口、筆談ボードなど、ハード・ソフト両面でのバリアフリー化を行うなど、やさしく使いやすい施設となっている。

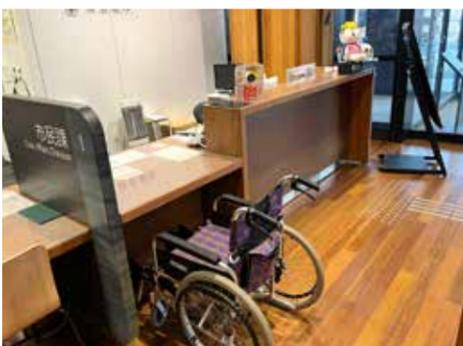
問 従前の公共施設の取り組みはどうか。

答 長寿命化改修工事や大規模改修工事に合わせ、ユニバーサルデザイン化を図っていききたい。

将来人口の推計は

問 国立社会保障・人口問題研究所が公表した本市の将来推計人口の分析はどうか。

答 本市においては、令和2年の総人口1万8千262人に対して、令和32年は9千617人と見込まれており、令和2年を100としたときの令和32年の指数は52.7%との結果が示された。
これまで以上に人口減少対策について施策を検討するなど、対策を講じて行く必要があるものと考えている。



ユニバーサルデザインを採用した市役所窓口



いせ じゅん
伊勢 純
(日本共産党)

新電力で市民に利点は

安価と付加価値を提供



問 陸前高田しみんエネルギー㈱の市民向け電力の契約が令和6年度から始まる。市民への利点は。

答 電気料金は、東北電力㈱と比べて若干安価になる見込みである。子育て応援割引プランなども計画し、これまでにない付加価値が提供されると考えている。詳細は近日中に同社から発表予定である。

漁業の高水温対策は

問 漁業の高水温被害対策は。

答 現在、漁業共済契約者に掛金補助を支援中。市は、漁協や岩手県漁業共済組合などと連携し、漁業共済や積立プラスへの加入率向上、並びに共済限度額に対する契約割合の向上に努め、県に掛金補助支援の検討を強く働きかける。

建設業へ対策は

問 建設業の業務減少へ対策は。

答 今後も建設事業者の受注機会の確保に取り組む。

公営住宅の支援は

問 直近5年間で2倍の値上げとなった特別家賃低減事業の公営住宅家賃は軽減すべきでは。また、共益費や駐車料金の軽減継続は。

答 今以上の家賃軽減は困難。共益費は令和6年度も補助を継続。駐車場使用料は軽減を継続する。



市内公共施設に供給されている電力が一般家庭にも(広田町)



おおつば りょうこ
大坪 涼子
(日本共産党)

学校トイレに生理用品は

必要な場合は保健室で対応



問 学校のトイレに生理用品を常備する考えはどうか。

答 市内小中学校では原則、個人判断で携行となつていますが、急きよ必要な場合は保健室等に対応している。養護教諭に随時相談を指導している。

問 月額4千円の「おむつ券」支給の家族介護用品支給について、非課税世帯の枠をはずし、額の引上げはどうか。

答 拡大した場合の利用者数や財政負担も考慮し、今後整理していく。

市民の健康を守るには

問 季節性インフルエンザの感染防止の徹底を考へるべきでは。

答 冬季や春先は様々な感染症が流行する。引き続き基本的な感染症対策と体調管理

の重要性を広く周知に努める。能登半島へ支援策は

問 国の被災者生活再建支援法では、現行で最大三百万円となっている支援金について、能登半島地震の被害実態から、政府に大幅な引き上げを迫るべきではないか。

答 被災者生活再建支援制度の拡充など岩手県や沿岸市町村と連携の上、要望活動を行う。



各学校で自由に使える生理用品常備を(米小HP写真引用)



さ さ き りょうま
佐々木良麻
(とうほく未来創生)

DXにどう取り組む

推進基本方針策定を検討



問 デジタル技術を活用して業務効率化を図るデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進について、どのように取り組むか。

答 これまでは、各課の業務において着手できるところからDX化を進めてきたが、全庁的・横断的にDXを推進するには、全体方針の策定が必要であると感じている。今後、推進体制の再構築・重点取り組み事項・全体的な工程表を盛り込んだ「陸前高田市DX推進基本方針」の策定を検討する。



デジタル活用で業務効率化を

問 DX推進の組織体制は。

答 副市長を最高情報統括責任者として、横断的なDX推進体制を構築する。また、副市長の補佐役として、DXに関する専門的知識を有する外部人材の任用も検討する。担当課については、総務課がDX担当部門を担い、組織再編を行わずDX推進を図る。

小一プロブレムは

問 本市において、小学校に進学した際に学校生活に適応できない小一プロブレムの状況は。

答 令和5年度、一部の学校で、小一プロブレムと思われる状況が見られたが、カウンセリング等の対応で現在は落ち着いている。

問 市長は会見などで、「市出身の芸術家等の作品を展示・保管する施設を検討する」としているが、その内容は。

答 空き校舎となつている施設を温湿度管理し、紫外線から芸術作品を守ることができるとして改修し、活用することができないか検討している。今後、芸術文化関係の有識者の方々などのご意見等も伺いながら保管を進めていきたい。

問 個人の住居で管理・保管している価値ある芸術作品の早急な改善策については。

答 芸術作品の寄贈または寄託の方法を含め、管理・保管について、相談を受けた場合には、市の文化・芸術の継承・発展に重要なものであることから、作者や所有者、家族等の意向も確認しながら、適正な管理・

市出身の芸術作品保管は

空き校舎の活用を検討



保管ができるよう検討する。

問 作品の常設展示に伴う小中学生への教育の重要性は。

答 子どもたちにとって、想像力を磨き、豊かな心を育むとともに、郷土に愛着や誇りを持つなどの効果も期待されることから、大変意義があるものと考えている。



個人宅の保管状況



ふくだ としき
福田 利喜
(創生会)

用途地域等の見直しは 需要があれば柔軟に検討



問 被災市街地復興土地区画整理事業で整備した地区において、活用されていない土地が多く散見される。現在の利活用の状況はどうか。

答 市有地、及び、民有地の利用見込みを含めた利用率が約54%となっており、利用見込みがないのは46%。多くが民有地である。

問 土地の利活用が進むよう、用途地域等の緩和・見直しをすべきではないか。

答 一部準工業地域へと変更した実績がある。需要等があれば柔軟な対応や見直しを

検討したい。

総計の目指すものは

問 総合計画後期基本計画において、最も成果を求めているものは何か。

答 将来にわたって、市民が安心して暮らしていくことができ、さらには、経済的にも自立して発展していくことができるまちとなることであると考えている。



利活用の推進が求められる土地



きむら あきら
木村 聡
(とうほく未来創生)

子どもの居場所整備は 複数整備する1つとで 選びやすく



問 家庭・学校以外の「子どもの居場所」の重要性が注目されているが、市として居場所を整備することの意義は。

答 子どもの居場所は、多様な体験により自己肯定感を高めることができる場所であるとされている。子どもの居場所を複数整備することでさまざまなニーズを持った子どもが自身の希望する居場所を選びやすくすることにつながると考えている。

問 既存の地域資源等が子どもの居場所機能を果たしている可能性があるが、今後どのように状況把握をしているか。

答 部活動や習い事、お祭りなど多様な場が子どもの居場所になりうると考えている。今後、アンケート調査等



子どもの居場所づくり
サポートブック (岩手県)

実態把握をしていきたいと考えている。

ひとり親家庭の状況は

問 本市のひとり親家庭の状況はどうか。

答 ひとり親家庭の数は、162世帯。そのうち133世帯が児童扶養手当の支給を受けている。

問 養育費受領率の全国平均は30%弱だが本市の状況は。

答 14・8%となっている。



ふじくら たいじ
藤倉 泰治
(日本共産党)

大学誘致の公約は 岩手大学・立教大学の 合同講義を検討



問 市長公約の「生産額倍増」「1千人雇用」「大学誘致」は、施政方針に一言もなかった。現在の考えはどうか。

答 サーモン養殖事業に着手し、雇用では情報収集に努め、岩手大学、立教大学の合同講義を検討していく。

家電購入で物価対策は

問 施政方針では、物価対策が最重要課題という認識が弱いようだ。新たに省エネ家電等の購入補助は。

答 省エネ家電の購入・買い替え補助は、県内6自治体の事業効果を参考に検討する。

賃上げ事業所への支援は

問 岩手県は、賃上げした事業者に支援金給付を開始し、県内630件の申し込みが

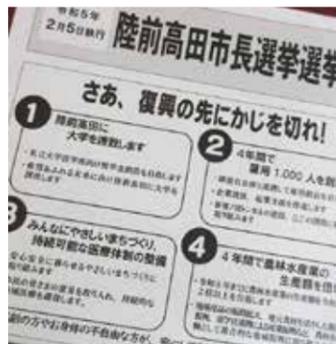
ある。本市の上乗せ補助はどうか。

答 本支援金の需要把握ができて、市独自の上乗せは難しい。

能登の被災地支援は

問 本市は東日本大震災でさまざまな経験をしたが、同じような苦勞をさせないために、能登の被災地へ他の自治体にはない支援をすべきではないか。

答 可能な支援は県内沿岸市町村とともに国に働きかけたい。



市長選の選挙公約

傍聴者の声

佐藤 美智子さん
(高田町)

2月29日、新庁舎での議会を初めて傍聴しました。登壇した議員の中で、陸前高田市の文化復興について質問された方がおられました。教育・生活維持のことに中心に質疑や応答がある一方で、文化復興も大切では、と質問していた内容もあり、とても新鮮で、改めて郷土の歴史や風土の大切さを、今一度考える良い機会を得ました。

ただ残念な事に、質問に対する答弁が傍聴をしている場所まで明確に聞こえませんでした。傍聴者も少なく、これからは社会勉強の一環として、小・中学校の生徒さんたちが、議会への見学も必要とも思いました。

You Tube 配信のお知らせ

今128号の議会だよりとともにYouTubeをご覧になりませんか。一般質問などの見比べも含め、皆さまのご意見をお待ちしております。

※市ホームページ→市議会→音声中継 (YouTube 陸前高田市議会) をクリックすると陸前高田市議会のチャンネルに移動し視聴したい会議を選んでご覧いただけます。

総務

管外行政視察

大阪府高槻市
東大阪市
八尾市



所管事務調査

企業版ふるさと納税



と称したコミュニティ活性化事業を視察しました。

地元産業と資源を最大限活用し、協働の観点からも市民・地元事業者とともにまちづくりを進める必要性・重要性を改めて感じました。

所管事務調査

「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の概要及び取組等について」所管事務調査を行いました。

政策推進室長らから、地方創生応援税制（以下、企業版ふるさと納税と表記）の概要やこの制度を活用した本市の取り組み状況の説明を受けた後、各委員から質疑を行いました。
本市で寄付募集を行っている主な事業

は5つあります。そのうち寄付が集まり進んでいる事業は農業テーマパーク・オーガニックランド事業と市内飲食事業者等と連携したつながり支援事業（配食サービス）であり、市民の皆様身近な事業です。

しかし、この企業版ふるさと納税の制度は令和6年度に特例措置終了となっており、また、相手方の業績等によって見通しが立てにくい状況もあることから、現事業の必要性や社会情勢等を勘案しつつ取り組んでいく事を確認した調査となりました。

この調査により、本委員会から「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の適用期間延長を求める意見書」の委員会発議を決め、今定例会に上程する事となりました。

- 委員長 中野 貴徳
副委員長 木村 聡
大和田加代子
鶴浦 昌也
藤倉 泰治

教育民生

管外行政視察

大分県竹田市
豊後大野市



所管事務調査

子ども支援



学びや生活の基盤を育むことが挙げられました。

幼保小連携への専門家の活用は、本市でも参考になると感じました。

豊後大野市で子どもの居場所を提供している「NPO法人しげまき子ども食堂」を訪問しました。

子ども食堂といっても、単なる貧困対策ではなく、学習支援など子どもの相談場所としての機能も有しており、総合的に子どもの居場所づくりを展開していました。

食材は、フードバンクからの寄付だけでなく、地域の企業等からも提供を受けて地域密着型で工夫を凝らした運営を行っていました。

所管事務調査

「子ども支援ネットワーク会議」は、子育てに関するニーズや課題について考える場として平成23年に市内の子ども支援団体として結成されました。

震災や新型コロナウイルス感染症など、環境が大きく変化する中で、子どもの心のケアや不登校に対してスクールカウンセラーを招き講習会を開催しています。

また、コロナ禍で子ども食堂が開催できないため、ひとり親家庭や貧困等の悩みを抱える家庭へ、NPO法人や個人の協力で「お弁当届けようプロジェクト」による、弁当の無料配布を実施しています。

委員会では、今後も子育て環境の充実について継続して調査します。

- 委員長 佐々木一義
副委員長 大坪 涼子
佐々木良麻
菅野 広紀
福田 利喜彦
伊藤 明彦

管外行政視察

竹田市は、小学校入学時にうまく順応できない「小一プロブレム」対策として、従来別々に作成していたカリキュラムを見直し、文科省の「幼保小の架け橋プログラム」を導入しています。

幼保年長から小学校1年生までの「架け橋期」に、どのような子どもを育て、どのような力をつけていくのかを明確にし、架け橋期における幼保園から小学校へ円滑に進むように一体的なカリキュラムを作成していました。

特徴として、幼児教育派遣研修に派遣された小学校教諭が幼保園と小学校をつなぐ架け橋となり、療育機関（理学・作業療法士等）の協力を得て、子どもに関わる大人が連携し、架け橋期に主体的で一人ひとりの多様性に配慮した子どもの

産業建設

管外行政視察

大阪府泉南郡岬町
兵庫県伊丹市

2/5 ▶ 2/7

所管事務調査

ニジマスなどの陸上養殖

3/18

管外行政視察

泉南郡岬町と兵庫県伊丹市で陸上養殖やまちづくりの視察を行いました。

岬町では、(株)陸水のサーモンの陸上養殖を視察しました。同社は、井戸から取水する海水を利用するため、魚体は病気になるはず健康を保つことができることや養殖技術を非公開とすることなく、むしろ広めることで他社等の生産物である魚の販路確保も請け負うこともできることなど、同社の考えを学ぶことができました。岬町担当課からは、今後の雇用が大いに期待でき、町のPRや漁業振興にも好影響を与えているとの説明を受けました。陸上養殖の展開により、町の産業振興の活性化が図られているものと感じました。

伊丹市では、市立伊丹ミュージアム(以

下、博物館)を視察しました。同市は、博物館を中心に、周辺の施設や商店街と連携し、「酒と文化の薫る町」をテーマとしたまちづくりに取り組んでいます。また、博物館などの公的施設で商店街のクーポン券を配布している実例や博物館と商店街で行う連携イベントなどを学びました。その方向性は、まさに本市のまちづくりとも合致すると感じました。

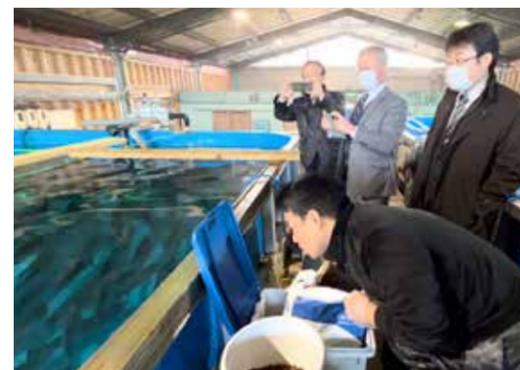
所管事務調査

矢作町で行われている魚類の陸上養殖を調査しました。

同事業を展開する若姫養魚場の宇部佑さんは、ヤマメやニジマスなどを交配から成魚まで扱っています。その中で「若姫サーモン」は、本市の新たな名物となっています。同社の最大の特徴は、年間を

通じて出荷ができること。それには低温の水が重要であり、名水「清水の湧口」(しずのわつくつ)からの伏流水を利用していました。

本市の豊かな自然環境が産業につながる現場を学びました。



(株) 陸水でサーモンの養殖を視察 (大阪府)

- 委員長 大坂 俊純
- 副委員長 伊勢 秀一郎
- 菅野 卓一
- 小林 修一
- 及川 修一

全員協議会の報告

令和5年10月以降に市当局から提出された案件をお知らせします。

陸前高田市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度はじまる

「陸前高田市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」を開始する予定であることが、全員協議会で共有されました。本制度は、同性カップルや事実婚のカップルなどが市に宣誓することで、パートナーであることが公証される制度です。本制度利用によって、これまで法律上の夫婦や家族にしか認められていなかった行政サービスの一部を受けられることが可能となります。(令和6年4月1日施行)

令和6年能登半島地震支援等の状況報告

震災に見舞われた能登半島

に対して、次の内容の支援が報告されました。

- (1)見舞金として輪島市及び珠洲市に対して各200万円を送金
 - (2)市独自の義援金募金箱を設置
 - (3)市営住宅の一時提供
 - (4)本市の職員を派遣
- 今後においても、若手県や関係機関と連携し被災地の情報収集に当たりながら必要な支援を行います。

令和5年10月20日

- 令和5年度陸前高田市津波避難等訓練の実施及び消防・防災フェスタ2023の開催

11月30日

- 陸前高田市地域公共交通計画(案)に係るパブリックコメ

ソトの実施

- 証明書等のコンビニ交付の開始
- 陸前高田市空地等対策計画兼空き家対策総合実施計画の策定

12月13日

- 陸前高田市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度(仮)

令和6年1月19日

- 陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画(案)
- 第7期陸前高田市障がい福祉計画・第3期陸前高田市障がい児福祉計画の策定
- 陸前高田市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定
- 能登半島地震への支援及び被害状況の報告(輪島・珠洲両市に各200万円)

2月21日

- 介護・障がい施設職員に係る

- 奨学金返還支援制度の創設
- 物価高騰対策緊急支援給付金に係る子育て世代への加算
- 復興事業により整備及び取得した市有地の貸付料について
- 第10次陸前高田市教育振興基本計画の策定

3月22日

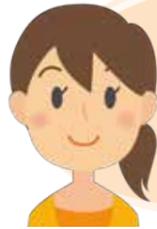
- 陸前高田市国土強靱化地域計画の策定
- 条例及び補正予算の専決処分
- 陸前高田市地域公共交通計画の策定



義援金の呼びかけ(市役所内)

議会と市民の交流コーナー

市議会では、市民のみなさまへクイズを出させていただいています。それは広くご意見もうかがいたく取り組んでいるものです。第127号のクイズの答えとともに寄せられたご意見を紹介します。



市内宿泊支援にたかた旅トクの期間延長は嬉しいです。
(高田町 女性)

介護・福祉施設等で雇用され、奨学金を借りていた職員には、令和6年度から返還金の一部を補助することを検討しているとありますが、早急に決定して進めてほしいと思います。若い人の地元雇用への支援強化はなるべく早くすべきだと思います。
(米崎町 女性)



市議会だより、楽しみに拝見しています。能登半島地震から1ヵ月すぎましたが、毎日のニュースに心を痛めています。陸前高田市民として1日でも早くいつもの生活に戻れる事を祈っています。陸前高田市からの応援宜しくお願いします。
(広田町 女性)

女性より男性の外出が少ない傾向にあるといわれていますが、市内文化財めぐりなどの企画があれば、男性も参加しやすいのではないのでしょうか。
(高田町 女性)



議会だよりクイズ

○の中にはどんな数字が入るでしょうか？

「まちづくり総合計画後期基本計画は令和○年度までの計画です」

応募方法

クイズの答え、住所、氏名、年齢を記入の上、ハガキ、FAX、メールのいずれかで応募してください。また市議会だよりを読んだ感想、市議会への意見・要望などを必ず記入してください。正解者の中から抽選で5名の方に粗品をお送りします。(当選者の発表は発送を持って変えさせていただきます。)※いただいた意見要望等は次回の市議会だよりに掲載することがあります。(住所・氏名は掲載しません。)

- あて先 〒029-2292 陸前高田市高田町字下和野100
陸前高田市議会事務局 宛
FAX 0192-53-1210 MAIL gikai@city.rikuzentakata.iwate.jp
- しめきり 令和6年5月16日(当日消印有効)

議会だより第127号クイズの答え ○の中にはどんな数字が入るでしょうか？
「在道陸前高田人会は、○年ぶりに開催されました」 答え 5年

開催のお知らせ

議会と語る会

陸前高田市議会は、5月13日(月)から17日(金)まで、市民と直接接を交えて意見交換する「議会と語る会」を市内11地区の「コミセン」を会場に行い

ます。(担当・広聴広報特別委員会) 全16議員を3班に分け、5から6議員が各会場、今後のまちづくりの在り方や地域課

題についてお話を聞きします。 皆さんから頂いたご意見や要望等は、議会で協議し、政策提言として市政に反映させてまいります。多くの皆さんの参加をお待ちしております。 また、今回の「語る会」のほか、市内の各種団体、全市民を

対象にしたワークショップ形式での新たな「語る会」も7月中に企画しております。これらの詳細につきましては、日程などが決まり次第、市ホームページなどでお知らせします。 ※語る会の日程と班編成は左記の通りです。

日程	対象地区(会場)	担当班
5/13	米崎地区コミセン	③
5/13	小友地区コミセン	②
5/13	広田地区コミセン	①
5/14	今泉地区コミセン	③
5/14	長部地区コミセン	②
5/14	高田地区コミセン	①
5/16	生出地区コミセン	③
5/16	矢作地区コミセン	②
5/16	下矢作地区コミセン	①
5/17	横田地区コミセン	③
5/17	竹駒地区コミセン	①

※各会場とも【午後7時】の開会予定です。

	班 編 成			
① 班	小林 卓 大坂 俊 福田 利喜	木村 聡 大坪 涼子		
② 班	佐々木良麻 伊勢 純 藤倉 泰治	大和田加代子 佐々木一義 及川 修一		
③ 班	菅野秀一郎 菅野 広紀 鶴浦 昌也	中野 貴徳 伊藤 明彦		

議会の動き

1月

- 4日 新年交賀会(議長、ほか議員)
- 5日 市交通指導隊初点検式(議長)
- 7日 二十歳のつどい(議長、ほか議員)
- 11日 議会運営委員会
- 14日 消防出初式(全議員)
- 16日 県沿岸都市議会連絡会議研修会(議長、副議長)
- 17日 県沿岸都市議会連絡会議研修会(副議長)／岩手・宮城県際市町議会議長会中央要望(議長)
- 19日 全員協議会、各常任委員会、各特別委員会
- 23日 第2回県市議会議長会定期総会(議長、副議長)
- 31日 岩手・宮城県際市町議会議長会県議との懇談会(議長)／総務常任委員会行政視察(-2/2)

2月

- 1日 令和5年度北方領土返還要求岩手県大会(議長ほか議員)
- 5日 産業建設常任委員会行政視察(-7日)
- 7日 教育民生常任委員会行政視察(-9日)
- 10日 自衛隊入隊予定者激励会(議長)
- 16日 議会運営委員会
- 21日 第1回定例会(-3月22日)／全員協議会／総合計画審査特別委員会／各常任委員会／各特別委員会
- 25日 市体育協会表彰式及びスポーツ少年団表彰式(議長)
- 28日 本会議(一般質問)／会派代表者会
- 29日 本会議(一般質問)

3月

- 1日 本会議(一般質問)／予算等特別委員会
- 4日 総合計画審査特別委員会
- 5日 総合計画審査特別委員会
- 6日 総合計画審査特別委員会
- 7日 予算等特別委員会／市政調査会理事会
- 8日 総合計画審査特別委員会
- 11日 陸前高田市東日本大震災追悼式(全議員)
- 12日 本会議／予算等特別委員会
- 13日 予算等特別委員会
- 14日 予算等特別委員会
- 15日 予算等特別委員会
- 17日 TOMODACHI 日本アムウェイ財団東北ミライリーダー・プログラム2024 壮行会(議長)
- 18日 岩手・宮城県際市町議会議長会要望活動(議長)／各常任委員会
- 19日 総合計画審査特別委員会／各特別委員会
- 22日 本会議／全員協議会／市政調査会／議会だより特別委員会

第16回

市内の団体や個人を紹介します。

がんばってます!

自動車整備・钣金塗装「横長ボディ」従業員

及川 恭兵さん



横長ボディ

及川恭兵さん(37)は、大船渡市出身で、結婚を機に横田町へと移り住みました。高校卒業後、仙台の専門学校に進学し、花巻市の自動車整備会社に就職。現在は、横田町の横長ボディで働いています。様々な車が並ぶ職場におじゃまし、お話をうかがいました。

(担当・佐々木良麻、伊勢純)

仕事内容としては、钣金と塗装を担当しています。普通自動車だけでなく、時にはバスのような大型車や重機も取り扱っています。

钣金・塗装は、技術のある人の下で働いて、自身の技術を磨いていくことが、とても重要な世界です。現在の上司である笠嶋長之社長とは、自分の車の塗装と部品加工を依頼したことがきっかけで知り合いました。その仕上がりに感動し、社長の技術を学びたいという思いもあって、横長ボディで働いています。

車は、仕事でもあり、趣味でもあります。先日は、自分の車180SXで富士スピードウェイのイベントに参加してきました。栃木県のイベントでは人気投票で全国2位になり、翌年のイベントのポスターにも採用されました。



サーキットで撮影

最近、5才の息子が車に興味を持つようになってくれたのもうれいんです。休日には、息子と妻、私の3人みんなが好きな釣りにいっしょに出かけられるのも幸せだと感じます。

今、世の中は電気自動車が増えるなど自動車業界が大きく変化しています。ただ、私は、昔ながらのガソリン車、そして、マニュアル車が好きななので、その面白さを伝えていきたいと思っています。

あとがき

能登半島を中心とした被災地では、避難生活が続いています。本市議会では微力ながら、岩手県の対口^{注1}支援先である能登町へ、そして、被災地の市議会議長会へ義援金を送らせていただきました。まずは被災地の生活となりわいが1日でも早く復旧することを願っています。

さて、本市では春を迎え、市内の各学校では入学式が行われました。表紙の写真は、矢作小学校の新年生5人の子どもたちです。緊張しながらも未来を感じさせる5人の笑顔になごみ、世界中のすべての子どもたちの幸せを願うあたたかい気持ちになりました。

注1「対口(たいこう)支援」とは、大規模災害で被災した自治体と支援側の自治体がパートナーとなり、復興における各種支援をするための手法です。